

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	40,043	37,808	159,707
経常損失 () (百万円)	1,259	1,515	1,089
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	1,025	1,363	7,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,099	1,772	7,699
純資産額 (百万円)	18,046	9,088	11,445
総資産額 (百万円)	95,175	71,298	74,379
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純損 失金額 () (円)	26.30	34.97	182.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	12.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	410	864	469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	438	1,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,390	1,568	1,860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,648	9,192	10,362

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第15期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年4月1日付けで、シダックスフードサービス(株)はシダックスレストランマネジメント(株)を、エス・ロジックス(株)はシダックスエンジニアリング(株)及びシダックスデリカクリエイティブ(株)をそれぞれ吸収合併いたしました。本合併は当社の100%子会社間の合併であるため、当社グループの業績に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の失速をはじめとした世界経済の不透明感の状況に加え、円高進行による企業業績への影響など、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。また、収益構造の抜本的改善の実現に向け、一部の不採算店舗については、撤退等を積極的に推進するとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,808百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業損失は518百万円（前年同四半期は948百万円の営業損失）、経常損失は1,515百万円（前年同四半期は1,259百万円の経常損失）親会社株主に帰属する四半期純損失は1,363百万円（前年同四半期は1,025百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、不採算店舗撤退の影響により、内部売上は減少したものの、グループ外への食材・消耗品等の販売強化により、外部売上は堅調に推移いたしました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は10,246百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は688百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「合鴨のつけ汁田舎そば」と「炭火焼き合鴨の炊き込みご飯」などメニューフェアの実施、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し事業拡大に努めるとともに、不採算店舗については、将来的な収益改善の可能性を慎重に見極めながら撤退を行い、セグメント収益力の強化と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,545百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は591百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。

メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し事業拡大に努めるとともに、不採算店舗については、将来的な収益改善の可能性を慎重に見極めながら撤退を行い、収益力の強化と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,355百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は454百万円（前年同四半期比157.7%増）となりました。

レストランカラオケ事業

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏グランドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、「母の日・父の日キャンペーン」などのイベントを展開、マンスリースイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、主菜とビールセットがお楽しみ頂けるメンズデー、毎週日曜日キッズメニューが200円（通常480円）のキッズファミリーデー、平日15時-17時の利用がお得なハッピータイムサービスを開始、レンタルルーム、駐車場サービスも開始するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、4月11日に「レストランカラオケ・シダックス」アプリをリニューアルし、より使いやすいデザインに刷新するとともに、ケータイ会員を拡大（937万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。なお、不採算店舗の抜本的改善を早期に実現すべく、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)が持分法適用関連会社へ移行したことにより、当第1四半期連結累計期間より当該会社の売上高並びにセグメント利益はレストランカラオケ事業から除かれております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,066百万円（前年同四半期比31.4%減）、セグメント損失は624百万円（前年同四半期は914百万円のセグメント損失）となりました。

コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を8店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを進めるとともに、アイスキャンペーンや水素水拡販企画などの販売促進、季節に合わせた月間販促を行ってまいりました。また、運営面では、労務費及び廃棄の適正化などの経費効率運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,625百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、民間企業については、景気回復傾向にあるものの不透明な状況であり、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、サービスにあたる社員の教育に力を入れ、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては黒塗役員車の他、スクールバス・福祉車両等の運行業務を受託するとともに、貸切バス事業において訪日団体の送迎業務を拡大いたしました。社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理に加え、学童保育・児童館業務を多くの自治体より受託し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,461百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は115百万円（前年同四半期比80.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,081百万円減少し71,298百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。流動資産においては、1,858百万円減少し29,142百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が398百万円及びその他に含まれている繰延税金資産が263百万円増加した一方、現金及び預金が1,311百万円及びその他に含まれている未収入金が1,006百万円、未収消費税等が298百万円減少したことによります。固定資産においては、1,223百万円減少し42,155百万円となりました。これは主に、有形固定資産が298百万円並びに投資その他の資産が868百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し62,210百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。流動負債においては、2,089百万円増加し36,532百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が532百万円、1年内償還予定の社債が200百万円並びに未払法人税等が296百万円減少した一方、短期借入金が2,270百万円及びその他に含まれている未払金が212百万円、未払費用が295百万円、未払消費税等が414百万円増加したことによります。固定負債においては、2,813百万円減少し25,677百万円となりました。これは主に、社債が180百万円、長期借入金が2,274百万円及びその他に含まれているリース債務が182百万円、長期未払金が169百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,356百万円減少し9,088百万円（前連結会計年度末比20.6%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失1,363百万円の計上と剰余金の配当584百万円を行ったことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低下し12.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し9,192百万円（前連結会計年度末比11.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、864百万円の資金増加（前年同四半期は410百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,581百万円計上されたほか、売上債権の増加額が398百万円並びに和解金の支払額が220百万円あった一方、減価償却費が883百万円、持分法による投資損失が893百万円、未払消費税等の増加額が414百万円、未払金の増加額が451百万円並びに未払費用の増加額が307百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、438百万円の資金減少（前年同四半期は477百万円の資金増加）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が249百万円並びに有形固定資産の売却による収入が346百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が544百万円並びに貸付による支出が470百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1,568百万円の資金減少（前年同四半期は10,390百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が2,270百万円並びにセール・アンド・割賦バックによる収入が402百万円あった一方、リース債務の返済による支出が359百万円、長期借入金の返済による支出が2,806百万円、社債の償還による支出が380百万円並びに配当金の支払額が521百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年6月29日 (注)	-	40,918,762	-	10,781	5,500	4,686

(注) 資本準備金の減少は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に伴う欠損補填による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,940,200	-	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,954,500	389,545	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 24,062	-	(注)
発行済株式総数	40,918,762	-	-
総株主の議決権	-	389,545	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,940,200	-	1,940,200	4.74
計	-	1,940,200	-	1,940,200	4.74

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、1,940,351株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.74%）であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,135	9,823
受取手形及び売掛金	13,031	13,429
商品及び製品	1,028	1,042
原材料及び貯蔵品	704	698
その他	5,115	4,164
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	31,000	29,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,894	9,755
土地	10,388	10,266
その他(純額)	3,961	3,923
有形固定資産合計	24,244	23,945
無形固定資産		
のれん	1,334	1,315
その他	768	730
無形固定資産合計	2,102	2,046
投資その他の資産		
関係会社株式	3,821	3,412
敷金及び保証金	5,381	5,315
その他	8,009	7,636
貸倒引当金	181	199
投資その他の資産合計	17,032	16,163
固定資産合計	43,378	42,155
資産合計	74,379	71,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,796	7,656
1年内返済予定の長期借入金	10,500	9,968
短期借入金	-	2,270
1年内償還予定の社債	560	360
未払法人税等	515	218
ポイント引当金	288	276
役員賞与引当金	6	28
賞与引当金	892	949
株主優待引当金	319	237
その他	13,564	14,567
流動負債合計	34,443	36,532
固定負債		
社債	180	-
長期借入金	21,810	19,536
役員退職慰労引当金	691	696
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,371	2,389
その他	2,513	2,129
固定負債合計	28,491	25,677
負債合計	62,934	62,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	548	1,399
自己株式	806	806
株主資本合計	10,523	8,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	882	475
その他の包括利益累計額合計	921	512
純資産合計	11,445	9,088
負債純資産合計	74,379	71,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	40,043	37,808
売上原価	36,371	33,887
売上総利益	3,672	3,920
販売費及び一般管理費	4,621	4,438
営業損失()	948	518
営業外収益		
受取利息	31	45
受取配当金	6	2
団体定期配当金	11	25
負ののれん償却額	37	28
その他	53	32
営業外収益合計	139	133
営業外費用		
支払利息	255	181
持分法による投資損失	148	893
その他	46	55
営業外費用合計	450	1,131
経常損失()	1,259	1,515
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	115	-
特別利益合計	116	0
特別損失		
固定資産売却損	-	31
レストラン等店舗閉鎖損	55	0
減損損失	-	19
災害による損失	-	13
特別損失合計	55	65
税金等調整前四半期純損失()	1,198	1,581
法人税、住民税及び事業税	289	182
法人税等調整額	463	401
法人税等合計	173	218
四半期純損失()	1,025	1,363
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,025	1,363

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	1,025	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	1
為替換算調整勘定	7	166
持分法適用会社に対する持分相当額	13	240
その他の包括利益合計	73	409
四半期包括利益	1,099	1,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	1,772
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,198	1,581
減価償却費	1,370	883
減損損失	-	19
のれん償却額及び負ののれん償却額	14	18
賞与引当金の増減額(は減少)	848	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	18
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	12
株主優待引当金の増減額(は減少)	75	82
受取利息及び受取配当金	37	48
支払利息	255	181
投資有価証券売却損益(は益)	115	-
持分法による投資損益(は益)	148	893
固定資産売却損益(は益)	0	31
売上債権の増減額(は増加)	46	398
たな卸資産の増減額(は増加)	33	7
未収入金の増減額(は増加)	591	248
仕入債務の増減額(は減少)	41	139
未払消費税等の増減額(は減少)	1,421	414
未払金の増減額(は減少)	1,706	451
未払費用の増減額(は減少)	303	307
預り金の増減額(は減少)	207	150
その他	183	286
小計	1,075	1,695
利息及び配当金の受取額	13	26
利息の支払額	205	194
退店補償金の受取額	63	-
和解金の受取額	-	10
和解金の支払額	-	220
法人税等の支払額	536	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	410	864

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	155	143
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	155	249
有形固定資産の取得による支出	194	544
有形固定資産の売却による収入	153	346
無形固定資産の取得による支出	7	17
資産除去債務の履行による支出	48	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	204	-
貸付けによる支出	26	470
貸付金の回収による収入	20	81
敷金及び保証金の差入による支出	6	17
敷金及び保証金の回収による収入	17	95
保険積立金の払戻による収入	411	-
その他	44	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,270
割賦債務の返済による支出	89	175
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	402
リース債務の返済による支出	722	359
長期借入れによる収入	14,600	-
長期借入金の返済による支出	2,458	2,806
社債の償還による支出	380	380
配当金の支払額	559	521
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,390	1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,276	1,170
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	10,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,648	9,192

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
シダックストラベラーズコミュニ ティー(株)	1,380百万円	1,188百万円

(2) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	131百万円	96百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	22,358百万円	9,823百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232	126
拘束性預金	477	504
現金及び現金同等物	21,648	9,192

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	584	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

記載事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	584	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

記載事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロ ジックス 事業	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディ カルフ ードサ ービス 事業	レスト ランカ ラオー ケ事業	コンピ ニエ ンス中 食事業	トータル アウト ソーシ ング事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	420	7,742	8,704	7,390	3,628	10,143	38,030	2,013	40,043
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,024	240	2	114	7	68	10,459	446	10,905
計	10,445	7,983	8,707	7,504	3,636	10,212	48,490	2,459	50,949
セグメント利益又は セグメント損失 ()	731	423	176	914	54	588	1,059	412	646

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティールレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,059
「その他」の区分利益	412
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	1,609
四半期連結損益計算書の営業損失()	948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより、のれんの金額は当第1四半期連結累計期間において「メディカルフードサービス事業」で2百万円、「コンビニエンス中食事業」で15百万円、「トータルアウトソーシング事業」で6,382百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロ ジックス 事業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウト ソーシン グ事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	908	7,545	8,355	5,066	3,625	10,461	35,962	1,846	37,808
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,338	248	2	4	6	63	9,663	395	10,059
計	10,246	7,793	8,357	5,071	3,632	10,524	45,625	2,241	47,867
セグメント利益又は セグメント損失 ()	688	591	454	624	73	115	1,297	191	1,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティールレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,297
「その他」の区分利益	191
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	1,638
四半期連結損益計算書の営業損失()	518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円30銭	34円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,025	1,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	1,025	1,363
普通株式の期中平均株式数(株)	38,978,808	38,978,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年6月29日開催の取締役会において、平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 584百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額.....15円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

シダックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。